



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社加藤製作所 上場取引所 東
 コード番号 6390 URL http://www.kato-works.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 石丸 靖 (TEL) 03-3458-1130
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	43,770	11.9	△5,805	—	△5,736	—	△4,698	—
2021年3月期第3四半期	39,114	△29.5	△2,261	—	△1,988	—	△2,320	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △3,410百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △2,052百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△400.98	—
2021年3月期第3四半期	△198.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	108,295	47,949	43.3
2021年3月期	115,822	51,494	43.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 46,863百万円 2021年3月期 50,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,700	12.3	△2,600	—	△2,900	—	△3,100	—	△264.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の連結業績予想につきましては、中国の連結子会社において貸倒引当金繰入額48億円を販売費及び一般管理費に計上したことから、当第3四半期連結累計期間における各利益の進捗は計画を下回っておりますが、重要な後発事象に記載いたしましたタイの連結子会社の解散及び清算、並びに希望退職者の募集に係る影響額を現時点で合理的に算定することが困難であるため、2021年8月6日に公表いたしました連結業績予想を変更していません。

今後、業績予想の修正の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,743,587株	2021年3月期	11,743,587株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	26,326株	2021年3月期	26,317株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	11,717,267株	2021年3月期3Q	11,717,502株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい状況にて推移しており、国内の建設機械投資は横ばいの状態が継続しておりますが、輸出は、海外経済の改善もあり、コロナショックを受けた前年の大幅な需要減から持ち直しの動きが続いております。

海外につきまして需要は回復基調であります。中国におきましては、昨今の景気後退に伴い建設機械の稼働率が大幅に低下し、需要は減少しております。

当社は業績及び財務状況の改善の施策に取り組んでおり、売上債権管理の厳格化に伴い、連結子会社である加藤（中国）工程机械有限公司の一部取引先の債権について精査を行った結果、回収可能性の低い多額の債権があることが判明いたしました。当該取引先に対する信用低下並びに債権回収に向けての不確実性がさらに高まったとの総合的な判断により、貸倒引当金を追加計上することといたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は437億7千万円（前年同期比111.9%）となりました。損益につきましては、連結子会社である加藤（中国）工程机械有限公司において、貸倒引当金繰入額48億円を計上した結果、営業損失58億5百万円（前年同期は営業損失22億6千1百万円）となり、経常損失57億3千6百万円（前年同期は経常損失19億8千8百万円）となりました。また、経営資源の効率的活用と財務体質の強化を図ることを目的に、当社保有の駐車場用地3件を売却し、固定資産売却益13億7千4百万円を計上いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失は46億9千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23億2千万円）と厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、収益拡大・コスト削減・運転資本の改善を目的として2021年4月に「KATO Reborn Project」を立ち上げ、設計変更によるコストダウン・工場管理費及び外注費の削減・採算管理の徹底による利益率の向上・在庫削減を推進いたしております。効果発現には時間を要すものも多く、さらに鋼材価格や物流費の高騰もあり、依然として厳しい業績となっておりますが、各施策を遅滞なく推進し、早期業績回復に努めるとともに、再成長に向けた中長期的な経営計画の作成も進めております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向け建設用クレーンは、前年度のコロナショックによる需要減から回復傾向にある中、新型車などの効果もあり、販売が増加した結果、売上高は203億1千9百万円（前年同期比106.0%）となりました。海外向け建設用クレーンは、アジア・大洋州で増加し、売上高は38億3千8百万円（前年同期比129.2%）となりました。

国内向け油圧ショベル等は、公共工事・民間工事の回復から需要は堅調に推移し、売上高は88億4千1百万円（前年同期比118.0%）となりました。海外向け油圧ショベル等は、北米向けが増加し、売上高は41億6千1百万円（前年同期比130.3%）となりました。

日本の売上高は378億5千1百万円（前年同期比111.8%）となり、セグメント損失は12億2千7百万円（前年同期はセグメント損失21億7千3百万円）となりました。

② 中国

中国は、インフラ投資の鈍化や中国メーカーのシェア拡大を背景に厳しい販売環境が続いております。

中国の売上高は42億8千1百万円（前年同期比82.6%）となり、セグメント損失は貸倒引当金繰入額48億円を計上した結果、47億5千6百万円（前年同期はセグメント利益2億1百万円）となりました。

③ その他

その他地域におきましては、クレーン・ショベルともに販売台数が増加しました。

その他の売上高は38億1千1百万円（前年同期比197.7%）となり、セグメント損失は7千9百万円（前年同期はセグメント損失5億2千万円）となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内は、新型車などの効果もあり、売上高は203億1千9百万円（前年同期比106.0%）となりました。海外は、アジア・大洋州向けを中心に販売が増加し、売上高は44億5千4百万円（前年同期比146.2%）となりました。よって、建設用クレーンの売上高は247億7千4百万円（前年同期比111.5%）となりました。

② 油圧ショベル等

国内は、公共工事・民間工事の回復から需要が堅調に推移し、売上高は88億4千1百万円(前年同期比118.0%)となりました。海外は、北米・欧州の売上が増加し、売上高は94億6千4百万円(前年同期比112.8%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は183億5百万円(前年同期比115.3%)となりました。

③ その他

その他の売上高は6億9千万円(前年同期比67.7%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,158億2千2百万円に比べ75億2千7百万円減少し、1,082億9千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加45億2千7百万円、破産更生債権等の増加63億5千4百万円と受取手形及び売掛金の減少103億2千5百万円、棚卸資産の減少16億4千3百万円、有形固定資産の減少9億8千3百万円、繰延税金資産の減少7億2千8百万円、貸倒引当金の増加による減少47億5千2百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の643億2千7百万円に比べ39億8千2百万円減少し、603億4千5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加8億1千5百万円、電子記録債務の増加13億6千2百万円と1年内返済予定の長期借入金の減少13億5千1百万円、社債の減少4億5千2百万円、長期借入金の減少33億9千7百万円、繰延税金負債の減少5億7千4百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の514億9千4百万円に比べ35億4千4百万円減少し、479億4千9百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の増加11億7千8百万円と利益剰余金の減少48億3千2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、連結子会社である加藤(中国)工程机械有限公司において貸倒引当金繰入額48億円を販売費及び一般管理費に計上したことから、当第3四半期連結累計期間における各利益の進捗は計画を下回っておりますが、重要な後発事象に記載いたしましたKATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の解散及び清算、並びに希望退職者の募集に係る影響額を現時点で合理的に算定することが困難であるため、2021年8月6日に公表いたしました連結業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想の修正の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,782	19,310
受取手形及び売掛金	32,813	22,487
棚卸資産	40,814	39,171
その他	1,019	1,015
貸倒引当金	△3,735	△2,132
流動資産合計	85,694	79,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,662	12,123
機械装置及び運搬具（純額）	3,162	2,922
土地	6,884	6,820
建設仮勘定	1,322	1,301
その他（純額）	1,203	1,084
有形固定資産合計	25,235	24,252
無形固定資産		
	422	387
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,268
破産更生債権等	2,483	8,838
繰延税金資産	1,257	528
その他	962	970
貸倒引当金	△2,447	△8,803
投資その他の資産合計	4,469	3,802
固定資産合計	30,127	28,442
資産合計	115,822	108,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,313	5,128
電子記録債務	7,940	9,302
短期借入金	14,193	13,668
1年内償還予定の社債	524	524
1年内返済予定の長期借入金	5,894	4,543
未払法人税等	116	90
賞与引当金	475	210
製品保証引当金	972	1,003
その他	2,372	1,770
流動負債合計	36,802	36,241
固定負債		
社債	3,612	3,160
長期借入金	21,973	18,576
退職給付に係る負債	538	448
繰延税金負債	1,113	539
その他	287	1,379
固定負債合計	27,524	24,104
負債合計	64,327	60,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	38,188	33,355
自己株式	△38	△38
株主資本合計	48,194	43,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	61
為替換算調整勘定	2,330	3,509
退職給付に係る調整累計額	△91	△69
その他の包括利益累計額合計	2,312	3,501
非支配株主持分	987	1,086
純資産合計	51,494	47,949
負債純資産合計	115,822	108,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	39,114	43,770
売上原価	35,135	38,377
売上総利益	3,978	5,393
販売費及び一般管理費	6,240	11,198
営業損失(△)	△2,261	△5,805
営業外収益		
受取利息	52	67
割賦販売受取利息	58	47
受取配当金	17	25
持分法による投資利益	19	56
為替差益	-	114
受取賃貸料	81	156
貸倒引当金戻入額	204	-
製品保証引当金戻入額	75	-
その他	303	124
営業外収益合計	812	592
営業外費用		
賃貸費用	274	206
支払利息	170	225
為替差損	26	-
その他	66	92
営業外費用合計	538	523
経常損失(△)	△1,988	△5,736
特別利益		
固定資産売却益	108	1,374
投資有価証券売却益	-	15
特別利益合計	108	1,389
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,879	△4,347
法人税、住民税及び事業税	193	102
法人税等調整額	277	239
法人税等合計	470	342
四半期純損失(△)	△2,350	△4,689
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	9
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,320	△4,698

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,350	△4,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	△12
為替換算調整勘定	251	1,269
退職給付に係る調整額	22	21
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	297	1,278
四半期包括利益	△2,052	△3,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,020	△3,510
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価については、従来は顧客への支払が確定した奨励金を販売費及び一般管理費として計上していましたが、売上高より減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は33百万円減少し、販売費及び一般管理費は33百万円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における貸倒引当金繰入額の計上)

当社の連結子会社である加藤(中国)工程机械有限公司において、同社の取引先に対する未回収債権について取引先の経営状況及び財務状況を精査した結果、債権の回収見込みが不確定であるため、当該未回収債権に関して、当第3四半期連結会計期間において貸倒引当金繰入額4,800百万円を販売費及び一般管理費に計上することといたしました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
外部顧客への売上高	32,205	5,177	1,731	39,114	—	39,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	8	196	1,844	△1,844	—
計	33,844	5,185	1,928	40,959	△1,844	39,114
セグメント利益又は損失(△)	△2,173	201	△520	△2,492	230	△2,261

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去388百万円及びセグメント間未実現利益消去△157百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	中国	その他 (注)1			
売上高						
建設用クレーン	24,041	—	733	24,774	—	24,774
油圧ショベル等	11,105	4,278	2,921	18,305	—	18,305
その他	690	—	—	690	—	690
顧客との契約から生じる収益	35,836	4,278	3,655	43,770	—	43,770
外部顧客への売上高	35,836	4,278	3,655	43,770	—	43,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,014	3	155	2,173	△2,173	—
計	37,851	4,281	3,811	45,944	△2,173	43,770
セグメント損失(△)	△1,227	△4,756	△79	△6,063	258	△5,805

(注) 1 タイ、イタリア、オランダ、アメリカを含んでおります。

2 セグメント損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去235百万円及びセグメント間未実現利益消去22百万円が含まれております。

3 セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

この変更によるセグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(希望退職者の募集)

当社は、2021年12月22日開催の取締役会において、以下のとおり、希望退職者の募集を行うことについて決議いたしました。

1 希望退職者の募集を行う理由

建機の国内需要の需要減少が続く中、新型コロナウイルス感染症の影響による景気減速が重なり、過去3年にわたり売上高及び営業利益が激減し、前期は大幅な営業赤字を計上するに至りました。現状を打開するため当社は様々な経営努力を行っていく所存ですが、人件費の削減は不可避であり、希望退職者の募集を実施することといたしました。

2 希望退職者の募集の概要

(1) 対象者	2022年4月1日時点で満45歳以上65歳未満の正社員のうち勤続年数10年以上の者及び2022年4月1日時点で満65歳未満の正社員以外の社員
(2) 募集人員	100名程度
(3) 募集期間	2022年1月24日～2022年2月18日
(4) 退職日	2022年3月31日
(5) 優遇措置	特別退職金の支給等

3 今後の見通し

今回の希望退職募集に伴い発生する特別退職金等の費用につきましては、2022年3月期決算において費用計上する予定ですが、現時点では応募者数及びその内訳が未定であるため、連結業績への影響については、未確定であります。

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるKATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. を解散及び清算することを決議いたしました。

1 解散の理由

KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. は、2014年9月9日タイ王国に設立し、トラッククレーン及びラフテレーンクレーンの製造・販売をしております。

しかしながら、2020年9月11日『タイ工場KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. の生産の一時停止について』にて開示いたしましたとおり、経済環境や事業環境の変化により在庫車が拡大したため、生産を中止し、販売活動に注力し、生産再開に向けた業務改善に努めてまいりましたが、現在の市場環境では収益の確保が難しく、事業の継続が困難と判断し、解散及び清算を決定いたしました。

2 解散する子会社の概要

(1)	名称	KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD.		
(2)	所在地	タイ王国 ラヨン県		
(3)	代表者の役職・氏名	石丸 靖 (現当社執行役員財務統括部長)		
(4)	事業内容	建設機械の製造、販売		
(5)	資本金	12億バーツ (約40億円)		
(6)	設立年月日	2014年9月9日		
(7)	大株主及び持株比率	当社 100%		
(8)	上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社は当該会社の議決権の100%を保有しております。	
		人的関係	当社執行役員が当該会社の代表者を兼任しております。また、兼務役員が1名おります。	
		取引関係	当社は当該会社に対して原材料等の部品を販売しております。	
		関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であります。	
(9)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
	純資産	3,292百万円	2,691百万円	1,603百万円
	総資産	5,016百万円	5,025百万円	4,249百万円
	1株当たり純資産	2,743.81円	2,242.70円	1,336.19円
	売上高	730百万円	825百万円	142百万円
	営業利益	△301百万円	△473百万円	△858百万円
	経常利益	△303百万円	△401百万円	△946百万円
	親会社に帰属する当期純利益	△303百万円	△813百万円	△946百万円
	1株当たり当期純利益	△252.55円	△678.12円	△789.12円
	1株当たり配当金	－円	－円	－円

3 解散の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定です。

4 解散に伴う損失額及び今後の見通し

当該連結子会社の解散に伴う連結業績への影響につきましては、精査中です。また、当該連結子会社の解散に伴う営業活動等への影響は軽微であります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約、コミットメントライン契約及びその他借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、その条項に抵触しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は第1四半期連結会計期間より「KATO Reborn Project」を起点とした各施策を実施し、業績及び財務状況の改善に取り組んでまいりました。その間、各金融機関とは建設的な協議を実施しており、第2四半期連結会計期間において、期限の利益喪失の権利を行使しない旨の承諾を得ました。したがって、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。